

平成 20 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社コネクトテクノロジーズ  
代 表 者 名 代表取締役社長 加来 徹也  
(コード番号 3736 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 経営管理本部セ・クルマネージャー 長倉 統己  
(TEL 03-5368-5520)

## 特別利益および特別損失の発生、 平成 20 年 8 月期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ

事業の再生及び再構築を進めるにあたり、最近の業績動向を踏まえ、特別利益および特別損失の計上、並びに平成 20 年 4 月 14 日に開示いたしました平成 20 年 8 月期（連結・個別）の業績予想の修正につきまして、以下の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別利益の発生およびその内容

平成 20 年 8 月期第 4 四半期において下記の通り計上いたします。

##### (1) 連結決算

該当事項はありません。

##### (2) 個別決算

株式会社エスエス研究所において、前期末より債務超過額が減少したことにより、関係会社事業損失引当金戻入 24,114 千円を計上いたします。

#### 2. 特別損失の発生およびその内容

平成 20 年 8 月期第 4 四半期において下記の通り計上いたします。

##### (1) 連結決算

株式会社インクルーズの子会社である株式会社スタイルエイチの営業権の減損判定による 40,950 千円の減損等により、減損損失 50,442 千円を計上いたします。

当社が保有する投資有価証券について、評価額が取得原価から著しく下落したものについて投資有価証券評価損 39,805 千円を計上いたします。

株式会社コネクトリプロの保有する滞留商品につき、販売実績がほぼないことから棚卸資産評価損 93,454 千円を計上いたします。

株式会社インクルーズの平成 20 年 9 月に行いました本社移転に係る事務所移転費用 30,794 千円を引当金にて計上いたしました。

##### (2) 個別決算

当社が保有する投資有価証券について、評価額が取得原価から著しく下落したものについて投資有価証券評価損 39,805 千円を計上いたします。

株式会社インクルーズおよび株式会社コネクトリプロへの貸付金に対する引当金として、貸倒引当金繰入額 368,546 千円を計上いたします。

### 3. 業績予想の修正

#### (1) 連結業績予想の修正 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	3,176	742	746	826
今回予想 (B)	2,695	993	989	1,318
増減額 (B) - (A)	481	251	243	492
増減率 (%)	15.1	-	-	-
前期実績 (ご参考)	2,600	997	1,002	2,004

#### (2) 個別業績予想の修正 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,164	420	404	782
今回予想 (B)	766	612	588	1,427
増減額 (B) - (A)	398	192	184	645
増減率 (%)	34.2	-	-	-
前期実績 (ご参考)	847	578	567	3,819

### 4. 業績予想修正の理由

#### (1) 連結業績予想の修正

売上高につきましては、下記個別業績予想の修正に記載しております理由に加え、株式会社インクルーズおよび株式会社コネクトリプロの目標未達により、前回予想数値より下方修正いたしました。

株式会社インクルーズにおきましては、売上高は当初予算に対して若干の未達となりましたが、本社移転の仲介手数料や販売手数料等販管費の増大による利益率の低下により、当初計画を下回る見込みとなりました。しかしながら今後におきましては、本社移転等コスト削減も進み、売上高におきましてもシステム開発案件を含め、受注案件の大型化を目指してまいります。

株式会社コネクトリプロにおきましては、インターネットによる中古液晶販売サイト「液晶市場」からの見込み案件が順調に積みあがってはいるものの、再生液晶を利用したプロダクトの予定納入数が減少するとともに、不採算製品による利益率の低下による影響で売上・利益とも未達となる見込みとなりました。

#### (2) 個別業績予想の修正

売上高につきましては、ソリューション事業の目標未達およびプロダクツ事業の不振により、前回予想数値より大幅な下方修正となりました。

営業利益、経常利益につきましては、上記売上高の下方修正の影響を吸収できず下方修正いたしました。さらに上記の特別損失の影響により当期純損失が拡大いたしました。

しかしながら今後におきましては、事業の再生及び再構築を進めるにあたり、内製化による外注費の削減及び稼働率の向上により約 150 百万円のコスト圧縮、役員報酬の 30～50%カット、またその他販管費の 30%削減等によるリストラ策の具体的な推進により、利益率の向上を見込んでおります。

また特別損失におきましても、計上し得る材料を当期で出し尽くすことにより、今後の健全な財務体質を維持できるものと見込んでおります。

以上